

事業番号	326
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	給食センター管理運営事業(東部)						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校給食課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	東部学校給食センター							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	1		目	4		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画	学校給食法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	87 %			委託	13 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	心身の成長著しい児童及び生徒の食生活の健全化を図る。														
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理及び対象小中学校9校の配膳業務を直営で実施。 センターと配膳校間の配送業務を民間委託で実施。 児童及び生徒の成長に応じ栄養バランスのとれた献立を計画的に作成する。 給食用物資(食材)は安全性、味、価格等を考慮し厳選した物を調理に使用する。 「学校給食衛生管理の基準」等により衛生管理の徹底を図り、食中毒の防止に努める。 地元の農産物を使用するなど地産地消による給食を推進する。 食数の連絡調整、給食費入金管理及び委託等契約事務を行う。 <p>・直接経費の内訳 委託料 30,605千円 賄材料費 188,826千円 光熱水費 8,090千円 燃料費 7,000千円(重油) 修繕料 3,069千円 その他 33,540千円</p> <p>・職員の内訳 正職員27名(事務職)4名うち1名再任用・(調理員)23名 その他職員(調理員)3名・(ボイラー技師)1名・(配膳員)17名</p>														
受益者負担	小学校 220円×571,268食=125,678,960円 中学校 250円×252,592食=63,148,000円 合計 188,826,960円(給食代)															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	242,789	242,461	262,827	271,130	
		正職員	従事者数	人	18.00	27.00	26.00	27.00
			人件費	千円	95,742	143,613	138,294	143,613
		その他職員	従事者数	人	14.00	21.00	21.00	21.00
			人件費	千円	18,794	18,712	18,148	20,888
		費用合計	千円	357,325	404,786	419,269	435,631	
	対前年比	%			113.2	103.5	103.9	
財源	一般財源	千円	164,651	217,971	235,534	246,805		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	192,674	186,815	183,735	188,826		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	調理食数	食	目標		—	—	—
実績				4,780	4,628	4,487	
小牧の農産物購入回数	回	目標		20	20	20	20
		実績		40	19	15	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	人為的事故等で給食ができなかった日	日	目標		—	—	—
実績				0	0	0	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	人為的事故等で給食が提供できなかった日はなく、順調に業務が遂行できた。また、児童生徒対象にアレルギー除去食を提供しているが問題なく遂行できた。				
		事業実施における課題等	何らかの理由『台風(暴風警報・事故等)』で給食が提供できない場合の対応。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	学校給食法に基づき実施されており、事業の廃止は困難である。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	人為的事故等で給食が提供できなかった日はなく、さらに、児童生徒にアレルギー除去食の提供も問題なく遂行できているなど、現状の体制で適性に学校給食の調理・配膳が行えていることから、現状維持と判定した。					
	改善案等	改善案ではないが、より安全で安心な食材で学校給食を安定的に供給することを目指す。また、より多くの地元食材を使用する。災害時等には教育委員会とセンター間での連絡を緊密にし、早期に対応できる態勢を整える。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。ただし、できるだけ早期に委託化できるように、検討を継続すること。				